

うるま

市議会 だより

第21号

平成22年(2010)
発行/9月1日



ちゅしま にせんじゅう
美ら島沖縄総体2010 (うるま市：相撲、サッカー競技会場)

一般質問(6月定例会)

6月定例会には26名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧下さい。

目

| | |
|-------------|----|
| 一般質問 | 2 |
| 第55回定例会議決結果 | 15 |
| 政務調査費の使いみち | 16 |

次

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



一 中央公民館の建設について
 二 川崎区の公園問題について
 三 市民アンケートについて
 四 子宮頸がんワクチンの助成について
 五 扶養控除廃止に伴う住民税・所得税等への影響について

田中直次

一 中央公民館の建設について

【質問】中央公民館の建設について、市民のための公共施設こそ求められている。建設への考え方を伺う。

【答弁】教育部長 中央公民館の整備・配置は急務であると考えている。うるま市の地域コミュニティ、社会教育のさらなる振興を図る上からも中央公民館整備事業を第7回実施計画に要望すべく、今その準備に鋭意取り組んでいる。

【質問】中央公民館について新設する考えでよいか。

【答弁】教育部長 教育委員会としては改築の考えで、改築は新築ということ。

二 川崎区の公園問題について

【質問】川崎区の街区公園問題について、早急に建設していただきたい。

【答弁】都市計画部長 川崎区の街区公園については、地元自治会と連携を図りながら、新規公園の整備に向けて検討したい。

三 市民アンケートについて

【質問】合併について市民アンケートを実施してほしい。

【答弁】企画部長 まちづくりに対する市民の考えや意向等の把握を行うため、市民アンケートを実施したい。

四 子宮頸がんワクチンの助成について

【質問】子宮頸がんワクチンなどへの自治体の助成について、うるま市も助成措置に取り組んでほしい。

【答弁】市民部長 子宮頸がんはワクチンで予防できる唯一のがんだといふことで、さまざまな陳情が国にも届けられていると推測されるので、県内市町村とともに連携しながら、今後の国・県の方針を確認していきたい。

五 扶養控除廃止に伴う住民税・所得税等への影響について

【質問】扶養控除廃止で住民税・所得税の問題で、300万円のモデルケースを持っている。所得税で2万円の増税になる。住民税は平成24年から、4万2500円になる。合わせて6万2500万円が増税になる。市民からの苦情も含めた窓口対応について伺う。

【答弁】総務部長 所得税との関係で、議員の試算のとおり2万円の増額になると思う。市民への周知について、市民税は平成19年度の税源移譲に次ぐ大きな増税となることから、実施に向けては広報や対象者に周知活動を十分に行っていきたい。

一 行財政改革について

【質問】うるま市定員適正化計画に基づき、これまでの5年間の職員削減数（実績）と削減経費について伺う。

【答弁】総務部長 平成16年4月1日の職員数1130人を起点に、合併から5年目の平成22年4月1日現在の職員数は963人。この5年間の削減数は167人で、累積の額としては概ね32億4800万円の削減。

【質問】向こう5年間の職員削減の推移と削減経費（見込み）について伺う。

【答弁】総務部長 年度ごとの削減計画として、平成22年度が35人、平成23年度が34人、平成24年度が同じく34人、平成25年度が30人で目標年度の平成26年4月1日時点で300人の削減が達成される計画。

二 上江洲バンタ公園整備事業について

【質問】今回（平成23年～25年度）の実施計画に盛り込むことについて伺う。

【答弁】都市計画部長 年次的な整備の実現に向けて、同公園の整備事業を実施計画に盛り込むよう努めたい。

三 中央公民館の改築について

【質問】今後どのように取り組んでいくのか伺う。



一 行財政改革について
 二 上江洲バンタ公園整備事業について
 三 中央公民館の改築について
 四 道路行政について

名護盛治

【答弁】教育部長 本市の目指す生涯学習のまちづくりの観点からも教育委員会のみならず全庁的な共通認識と連携が不可欠と考えている。今後、事業推進に当たり、関係部局と連携を密にしながら共通認識のもと事業の早期実施に取り組んでいきたい。現在、うるま市社会教育委員会会議にうるま市立公民館の配置計画・中央公民館の役割について諮問をしている。7月中には同会議から答申を受けて、うるま市教育委員会会議において、うるま市立中央公民館の整備の基本方針を定める予定。それらを踏まえて第7回実施計画に早期の事業要望をしていきたい。

四 道路行政について

【質問】県道36号線道路拡張工事（第3期工事）について伺う。

【答弁】建設部長 県道36号線から具志川環状線につながる約30mの部分については、市道6003号線の起点を県道224号線に移すなどして、市道として整備していくかについては内部で検討していきたい。県道36号線の拡張延長については、引き続き、地域からの希望という部分については伝えていきたい。



金城勝正

- 一 具志川2-75号線道路改良工事(1工区)に関連する事項について
- 二 県道37号線道路改良工事(屋慶名大通り)に関連する事項について
- 三 金武湾海岸(浜比嘉地区)突堤工事に関連する事項について
- 四 うるま市定員適正化計画における消防署職員の削減計画に関連する事項について

一 具志川2-75号線道路改良工事(1工区)に関連する事項について

質問 具志川小学校通学路歩道設置工事については、6月から翌年1月までの工期ということだが、この工事期間の児童生徒の通学時の通路の確保と安全対策について伺う。

答弁 建設部長 工事期間においては、児童の通学する部分については安全柵を設け、常時交通誘導員などを配置して児童生徒の安全確保に努めたい。

二 県道37号線道路改良工事(屋慶名大通り)に関連する事項について

質問 この区間のバスの停車帯については、これから計画されると聞いているが、与那城小学校付近については特に重要であり、登下校の安全確保の面からも両サイドにバスの停車帯がないと非常に危険であることから、両サイドに停車帯を必ず設けてもらえるよう中部土木事務所に要請してほしい。

答弁 建設部長 今回の与那城小学校付近の工事計画の中には両サイドへのバスの停車帯設置の計画は予定されていないが、県の担当者にバスの停車帯を両サイドに確保してもらおうように要請をしていきたい。

三 金武湾海岸(浜比嘉地区)突堤工事に関連する事項について

質問 今回の工事は工期が3月から9月までとなっており、夏場のシーズンであることから、地域住民を中心とした利用者や商売を営んでいる方々から強い苦情が出ています。常識的にもこの時期の工事は避けるべきだったと思うが。

答弁 建設部長 指摘の件については、利用者に提供できる箇所と工事箇所との住み分けをはかり、区域を区切って利用させることができなにかということについて、施工業者の工程会議の中で進めていくと同時に自治会とも相談していきたい。

四 うるま市定員適正化計画における消防署職員の削減計画に関連する事項について

質問 消防署職員の定数の削減については、いったん凍結し、今一度現在の動向や予見をもとに総合的に検討し、新たな定数について見直すべきではないか。

答弁 市長 これ以上の削減計画が進むと勤務体系がもつと厳しい状況になることから、今後の見直しについては、これまでの合併当初の計画をそのまま踏襲するということについては無理がある。会議の中でも消防職員に負担をかけ過ぎないように、大幅な方向転換をし、見直し作業を進めていきたい。



又吉 暎

- 一 うるま市統合庁舎について
- 二 分水(嶺)界と河川の源流について

一 うるま市統合庁舎について

質問 うるま市統合庁舎の進捗状況、規模、財源、用地の選定についてを伺う。

答弁 企画部長 統合庁舎の進捗状況については平成21年4月以降関連する条例の改正、規則の制定、委員の公募等を経て15人の建設委員を決定、第1回の統合庁舎建設委員会で基本構想の諮問等を行っている。庁舎の規模、敷地の選定については第2回以降の同委員会でも審議される。財源は合併特例債、庁舎建設基金等を活用する。

質問 建設スケジュール案、平成26年度完成は可能かについて伺う。

答弁 企画部長 本年度で基本構想策定、23年度基本設計、24年度実施設計、平成25-26年度本體工事、27年度供用開始を想定、変更はない。

二 分水(嶺)界と河川の源流について

質問 分水界についてうるま市内の雨水はどこへ何ヶ所に流れ、その頂点はどうなっているか、天願川の源流とその定義について問う。

答弁 建設部長 分水界について、本市の雨水は大きく3つの海域、金武湾、中城湾、東支那海の水系に分かれている。天願川の源流は山城ダムである。源流の定義は川の始まる場所と思う。

質問 分水界の頂点、うるま市で3ヶ所に流れている地域を確認したことがあるかについて問う。

答弁 建設部長 分水界について3ヶ所に交差する付近は宮里公民館がその一帯であると思う。市道120号線を挟んで中部病院寄りが金武湾、南側が比謝川水系、東側が中城湾、1ヶ所に降った雨が3ヶ所に流れていると思われる。

質問 施政方針にある統合庁舎構想及び分水界について市長の所見を伺う。

答弁 市長 うるま市の水のルーツを訪ねる地理に詳しい知識の高さを披瀝、大変ありがたい。統合庁舎についてはうるま市の振興、まちづくりの原点としての統合庁舎の必要性は各地区、市民の声でもあり、各界の意見を集約し計画通り進めたい。



分水界の頂点、宮里公民館



- 一 畜産行政について
- 二 教育行政について
- 三 防災行政について
- 四 保育行政について
- 五 道路行政について

喜屋武正伸

一 畜産行政について

質問 口蹄疫の防疫対策について何

回答 経済部長 緊急の調査を実施し、予備費対応で消石灰を無償配布している。

質問 生産農家に対する支援計画を何う。

回答 経済部長 農家支援として、1頭当たり飼料20kg、2袋の配布を進めている。

二 教育行政について

質問 問題をかかえる子供達の居場所づくりに「こどもゆめ基金」を活用できないか何う。

回答 指導部長 中学校区ごとの生徒指導連絡協議会の組織を立ち上げたので、予算化に向け一生懸命訴えていきたい。

質問 高江洲小学校の教室が不足しているが、改築の計画について何う。

回答 教育部長 本校が抱える人口動向など勘案して、早急に校区の将来人口の推計を踏まえ、幼稚園の教室不足も含め全体配置計画に基づき整備が望ましいと考えている。

三 防災行政について

質問 高江洲区で行われた土砂災害防災訓練について課題点を何う。

回答 総務部長 職員の移動無線の取り扱いや住民の避難路の安全確認などに問題があった。

四 保育行政について

質問 県の基金を活用して認可外保育園の環境整備費に活用できないかを何う。

回答 福祉部長 当該基金の活用を基本に調整を図りながら環境改善に努めたい。

五 道路行政について

質問 県道224号線の排水路(高江洲地区)の整備について何う。

回答 建設部長 集水樹をグレーチングに変更し、土砂を除去することを検討している。

質問 県道36号線の歩道の整備について。

回答 建設部長 県は、今年度設計委託費、用地購入費、物件補償として1億2千万円を計上している。詳細についてはこれからである。



- 一 視覚障がい者の情報バリアフリー「活字読み上げ装置」について
- 二 認知症高齢者用グループホームへのスプリンクラー設置について
- 三 成年後見制度について
- 四 うつ病の治療効果に期待される「認知行動療法」について
- 五 交通危険箇所交通安全対策について
- 六 市立幼稚園の設置について

仲本辰雄

一 視覚障がい者の情報バリアフリー「活字読み上げ装置」について

質問 文字情報を音声で読み上げる装置に対する見解。

回答 福祉部長 大変すばらしい機械である。購入には国から全額補助されるので、視覚障がい者に優しいまちづくりのため、導入してほしい。

質問 福祉部長 平成23年度に関係機関と調整を図り設置に向けて検討。

二 認知症高齢者用グループホームへのスプリンクラー設置について

質問 課題は。

回答 福祉部長 275㎡以下の施設は未設置で、安全面から危惧している。

質問 設置の際、多額の自己資金が必要で、国の補助金や貸付制度が必要であるが。

回答 福祉部長 国の動向を見ながら検討したい。

三 成年後見制度について

質問 概要。

回答 福祉部長 高齢者や障がい者等で判断能力が不十分なため、財産を管理することができなくなったり、契約の締結等の法的な行為が困難の方々について、判断能力を補い、損害を受けないように保護し、法律の面や生活の面で支援する制度。

質問 広報誌に掲載し、市民に周知する必要がありますか。

回答 福祉部長 広報掲載等で周知を図りたい。

四 うつ病の治療効果に期待される「認知行動療法」について

質問 患者の不安感が強まることなどで自己に否定的な物事のとらえ方や解釈が生じることにに対し、治療者の手助けに

よってゆがみを感じさせ修正する対象を学習することで、不快な感情を改善させる精神療法であるが。

回答 福祉部長 画期的な治療法として注目されている。

質問 療法が健康保険の適用にならうか。

回答 市民部長 平成22年4月から適用されている。

質問 うつ病の患者には、この療法は希望の光である。周知するため広報誌に①認知行動療法の説明②実施している病院名を掲載すべきでは。

回答 福祉部長 ①県の機関や関係部署等と調整の上、検討。②市内で2カ所の医療機関で実施。

五 交通危険箇所の交通安全対策について

質問 勝連内間地区に交差する道路が複数ある。交通安全対策は。

回答 市民部長 自治会、地域住民で協議を行い、一時停止表示ストップ線を設置する位置を決定し、安全対策を講ずる方法がある。

六 市立幼稚園の設置について

質問 小学校に幼稚園を併設する理由。

回答 指導部長 小学校生活にスムーズに適応、教員同士が交流により連携が図れる。

質問 勝連幼稚園が小学校より遠く離れた場所にある現状の判断。

回答 指導部長 約250m離れており、円滑な連携は厳しい状況。

質問 勝連保健相談センター跡地は、建設用地に適しているか。

回答 教育部長 跡地の活用も考慮した改築整備を検討したい。

質問 跡地の取り扱いは。

回答 総務部長 幼稚園建設を優先すべき。



土砂災害防災訓練風景



一 畜産関係について
二 うるま市指定文化財について

いしかわ しんえい
石川 眞 永

一 畜産関係について

質問 口蹄疫とはどんな病気か。沖縄県の口蹄疫侵入防止策について。本市の畜産農家への支援はどうなっているか伺う。

答弁 経済部長 口蹄疫ウイルスによる急性熱性伝染病で牛、水牛、豚、山羊など偶蹄類動物などに伝染する病気、家畜法定伝染病に指定されている。臨床症状として、口、ひづめの水膨れ、発熱、過度のよだれ、食欲不振、急性の歩行障害等が見られる。伝染の範囲は感染動物からの体液、分泌物、ふん便との接触だけでなく、空気感染もする。水疱が破裂した際に出たウイルスが風に乗って陸上65km、海上で250km移動することがある。一度発生すると、伝染力の強さから、国あるいは地域ごとに厳しい生畜と畜産物の移動制限が課せられ、畜産物の国際国内流通にも影響が大きく、間接的に生じる経済被害も甚大である。

沖縄県の対策は、4月20日に宮崎県での発生確認後、畜産農家への緊急調査、侵入防止対策会議を開催し、消毒剤の配布、セリ市の中止、空港到着口での靴底消毒、那覇港での車輛消毒を実施。5月24日に口蹄疫防止対策本部を設置している。本市の畜産農家支援として、消石灰の

配布、セリ上場予定牛に対し、一頭当たり40kgの飼料配布を行っている。

二 うるま市指定文化財について

質問 石川地区の3史跡、諮詢会堂跡、東恩納の博物館、石川部落事務所が市の文化財に指定されているが、今後の対応を伺う。

答弁 教育部長 沖縄政治の発祥の象徴ともいえる沖縄諮詢会堂跡、県立博物館の前身となった東恩納博物館跡、石川市が誕生した際の庁舎として利用された石川部落事務所。戦後沖縄における政治、文化がこの地からスタートした跡地として認識している。近年、シロアリの被害老朽化による雨漏り等の痛みが深刻化しているものも承知している。今後は所有者の協力、理解も得ながら、財政当局とも相談しながら適切な保全管理に努めていきたい。

配布、セリ上場予定牛に対し、一頭当たり40kgの飼料配布を行っている。



石川部落事務所



一 口蹄疫対策について
二 環境問題について
三 うるま市の観光について
四 墓地整備基本計画について
五 学校適正化について
六 うるま市の文化遺産管理について

しまぶくろ こうせい
島袋 行 正

一 口蹄疫対策について

質問 口蹄疫対策について、うるま市の現状と今後の対策。高校総体に向けての対策と闘牛大会の対策について伺う。

答弁 経済部長 県の指導のもと4月30日～5月6日の間に緊急農家調査を実施。消石灰の配布。セリ上場予定牛一頭当たり飼料40kgを無償配布している。高校総体は全県的な対策が必要で、うるま市単独では厳しい。闘牛大会は口蹄疫が終息宣言されるまで、大会開催を自粛する。

沖縄県の対策は、4月20日に宮崎県での発生確認後、畜産農家への緊急調査、侵入防止対策会議を開催し、消毒剤の配布、セリ市の中止、空港到着口での靴底消毒、那覇港での車輛消毒を実施。5月24日に口蹄疫防止対策本部を設置している。本市の畜産農家支援として、消石灰の

万人～130万人と推定。課題は通過型の観光が主になっている。観光協会の設立も早期に実現したい。観光入域税の導入は、今後調査研究していく。勝連城跡の休憩所の施設管理は、指定管理に委託できる。

二 環境問題について

答弁 都市計画部長 勝連城跡周辺公園整備については、関係部局と協議して取り組んでいく。

三 うるま市の観光について

質問 うるま市の観光入域者の現状と今後の課題を伺う。

答弁 経済部参事 勝連城跡が約10万人、海の駅あやはし館が約19万人、ホテル等の宿泊が約18万人、闘牛大会その他のイベント全体で120万人と推定。課題は通過型の観光が主になっている。観光協会の設立も早期に実現したい。観光入域税の導入は、今後調査研究していく。勝連城跡の休憩所の施設管理は、指定管理に委託できる。

質問 墓地整備基本計画について

答弁 市民部長 うるま市は県内で最も多い申請数で、今後は墓地基本計画に基づき整備を進めていく。

質問 学校適正化について

答弁 指導部参事 地域の自治会長、教育委員と学校視察及び意見交換会を実施。また地域の保護者への説明会及び意見交換会を開催した。

質問 うるま市の文化遺産管理の現状と今後の対策を伺う。

答弁 教育部長 指定文化財を中心に年5回～6回の巡回を実施し、大雨や地震の場合は担当者が巡回している。行政が主体となって、市全体に文化財の防災・防犯に努める意識の向上を図っていく。



ひがしはまみつ
東浜光雄

一 高齢者長寿大学の開設について
二 児童虐待防止対策について

一 高齢者長寿大学の開設について
質問 高齢社会の現状にあって、高齢者対策は最重要課題といえる。

高齢者が健康で元気になるには、生きがいと役割を持ち、生涯現役であり続けることだと言われる。高齢者に体系的な学習の場を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持、増進に役立てていくことで確実に元気につながっていくと考える。また、少子高齢社会の現状の中で、高齢者のマンパワーをいかに社会的に活用していくかも、これからの重要な課題と考える。長寿大学を開設し、21世紀の新しい高齢者として、これまで社会で得た知識、経験、技術を生かし、自ら学び、考え、行動することによって、健康で生きがいを持ち、社会に貢献するアクティブシニア、つまり活動的な高齢者を養成することで、高齢者の地域活動の活性化や社会参画の促進につながっていくと考えるが。

二 児童虐待防止対策について
担い手として期待される。本市での長寿大学の開設は、今後、関係部も含めて検討課題とする。

健康推進員、民生・児童委員の本来の役割に、指導、相談を受けた家庭の児童に対し、ちよつとした目くばりをし、虐待観察への意識を持つことで虐待を未然に防いでいけると考えるが、検討していく考えはないか。
答弁 福祉部長 子供たちと接する機会が多い母子保健推進員、民生・児童委員との連携を密に図り、情報等を入手できるようにしたい。



※他に「観光振興について」質問しました。



いもりさちこ
伊盛サチ子

一 福祉行政について
二 教育行政について
三 子育て支援について
四 道路行政について
五 基地問題について

一 福祉行政について
質問 生活保護相談を通し、市民生活の現状・動向について

日常生活が家計を圧迫、最低限度の生活さえ営むことが出来ないという相談が多いのが現状。過去3年間の相談件数、開始決定は、平成19年696件で144世帯、平成20年809件で196世帯、平成21年783件で178世帯、交付決定割合20.25%。
質問 ケースワーカーの定員適正化の現状は。
答弁 福祉部長 一人当たり80世帯が目安。1183世帯で14.8人が必要。現在13人、業務の適正な負担と心身、両面のケアを配慮しながら仕事に取りくんではいる。
二 教育行政について
質問 30人学級導入の取り組みと今後の対応は。
答弁 指導部長 県の研究指定を受け、小1、2年生で10校導入。これにより小1年生22校中19校、小2年生は22校中21校で30人以下となっている。県の施策に基づくものなので、学年拡大を図るようなら、積極的に導入に努めていく。

三 子育て支援について
質問 就学前の医療費、中学卒業までの入院費無料化について。

財政的に多額を要することから、関係機関と十分調整したい。
質問 窓口負担の自動償還払いについて。
答弁 福祉部長 重要な課題だととらえ、主管部長会議、市部福祉事務所長会議等でも対応を検討していきたい。
四 道路行政について
質問 勝連2-52号線道路改築事業について。
答弁 建設部長 事業執行10年を経過、平成21年事業見直し、継続、中止を含め再評価を実施。交通量、事業費で新ルート1日3200台、14億5千万円、旧ルート1日1700台、20億8千万円、新ルート事業継続の答申を受け、平成24年まで認められた。
五 基地問題について
質問 普天間基地問題で「日米合意を踏襲」するとしている。市長の見解を伺う。
答弁 市長 4・25の県民総意に反し、日米合意は可決、管政権に踏襲されたことについて、県民の期待を裏切る結果になった。基地の軽減負担については、管政権においても強力に取りくんではいくよう期待する。



兼城賢一

- 一 うるま市次世代育成支援行動計画について
- 二 子ども手当について
- 三 道路行政について

一 うるま市次世代育成支援行動計画について

質問 平成21年度までの目標数値の達成状況、課題、評価、特定14事業と平成22年度以降の後期行動計画について何う。

答弁 福祉部長 うるま市次世代育成支援行動計画は3つの基本目標と25の基本施策209の推進事業から構成されている。課題は基本目標2の「多様な保育環境を創る仕組みづくり」の目標がやや不十分であったことが今回の評価で出ている。平成22年度から平成26年度の後期行動計画においては、うるま市こどもゆめ基金を活用し、迅速な子育て支援の事業実施に努め、安心して子どもを産み育てる環境作りに努めていく。

二 子ども手当について

質問 子ども手当と児童手当併給の仕組みについて、対象人数、支給総額、市の負担額、現況届けの受付状況、申請対象者の未申請について何う。

答弁 福祉部長 児童手当の受給資格者については、児童手当法の規定に基づき国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の費用については国が負担するとなっている。本市の対象者は平成22年3月末現在2万3098人となっている。本市



の負担分は4億2千万円余り。これまで児童手当を受給していた方は6月には現況届が必要となる。

新たに子ども手当の対象となると思われる3925世帯への勧奨通知を発送したが、5月末時点で1400世帯が未申請となっている。

三 道路行政について

質問 与那城1-1番地付近与那城86号線の一部、建設当時に地権者の理解が得られなかったと聞いている。その後の経緯と県道10号線与勝中学校前から与那城三叉路付近の歩道整備について何う。

答弁 建設部長 何度か交渉してきた経緯はあるが、現在のところまだ交渉している状況ではない。県道10号線については現時点では歩道幅の予定はないとのことである。



伊礼正

- 一 東海岸開発構想について
- 二 大学誘致について
- 三 うるま市政施行5周年市民功労表彰について
- 四 カジノエンターテイメントについて

一 東海岸開発構想について

質問 屋敷名地域及び敷地島の将来像など東海岸開発を基本的に示した構想で、開発をどう考えるかを何う。

答弁 企画部長 東海岸開発基本計画策定事業は、現在業務委託の準備段階である。

質問 現地調査、構想の精査はしたか。構想の一部見直しも不可欠と思うが考えを何う。

答弁 企画部長 今回の基本計画策定で実施・検証し、新たな方向性を示す必要があるは検討する。

二 大学誘致について

質問 中部広域の連携で大学誘致を本市に考えられないか何う。

答弁 企画部長 中部広域市町村事務組合で仮称・中部県立大学を取り組んだ経緯がある。近年の少子化や中部圏域に4年制大学が3校あり、学生の確保が厳しい状況である。

質問 大学誘致の準備会が立ち上げ予定である。市への誘致は考えられないか。

答弁 企画部長 具体的に大学誘致の話があれば、今後検討する。

三 うるま市政施行5周年市民功労表彰について

質問 琉球音楽関係者が久しく行政からの褒賞に見放されている要因を何う。

答弁 副市長 各種団体からの推薦に基づき、市政に対する功労者として慎重に審査した結果である。

質問 琉球音楽によるうるま市づくり、地域づくりの貢献をどう考えるか何う。

答弁 副市長 総合文化祭の舞台発表、春の芸術祭への出演、新春交歓会での幕開け等の協力に対し心から感謝している。

質問 うるま市で音楽関係者が褒賞受賞に値するにはどうしたら良いか何う。

答弁 副市長 琉球音楽関係者には別途に社会教育的見地からの表彰も検討できると考える。

質問 三線文化を通して、社会復興と建設に尽力された先輩諸氏に対する尊厳が欠けていないか。教育長の考えを何う。

答弁 教育長 うた・三線の面から推薦された方々の個人の活動・活躍は高く評価する。今後検討したい。

四 カジノエンターテイメントについて

質問 公営競馬、競輪、競艇、宝くじ等はギャンブルか否か。市内遊技場の軒数と周辺の生活環境、教育環境について何う。

答弁 経済部参事 公営競技と公営くじは一般的に公営ギャンブルと称され、また遊技場が総じて周辺環境に影響を及ぼしていない。

質問 県の資料から経済効果、雇用効果等について何う。

答弁 経済部参事 経済効果は生産誘発効果が8974億円、税収効果が764億円、県税波及分が131億円、市町村税波及分が184億円。雇用効果は直接雇用者数が1万3000人、雇用誘発効果が7万7058人である。



松田 久男

- 一 放射能防護服その他の防災資機材の整備について
- 二 うるま市公害防止条例について
- 三 インターナショナルスクールの発注について
- 四 石川野球場の整備について

一 放射能防護服その他の防災資機材の整備について

質問 「会派新かけはし」の直接要請に対して防衛省は、うるま市から正式に要請をしてほしいと返答した。

当局の今後の取り組みを伺う。原子力艦船の寄港は特殊な事情と言えるし、政府に対して強く要請して欲しい。

答弁 総務部長 1月に参議院沖縄委員会や国民新党に対して要請を行った。交付金による整備が現実的と考えるが、政府による補助制度も関係機関と調整したい。

二 つるま市公害防止条例について

質問 家畜排泄物法や悪臭防止法との関連はどうか。また指定建設作業とは何か。

答弁 市民部長 指定建設作業とは杭打機や削岩機、ブルドーザーなどで住居から50m以内で行われる作業。関連法で言えば家畜排泄物法よりも小規模な畜舎に対して有効となる。悪臭防止法に関しては現在規制区域の見直しを求めている。実現すればうるま市全体が規制区域となり規制基準が導入でき、改善勧告ができる。

三 インターナショナルスクールの発注について

質問 入札辞退社が相次ぎ異常事態

となつている。原因はなにか。入札はなぜ即日開札しなかったか。辞退社の補充がなぜ行われなかったか。総予算は減額されたか。

答弁 企画部長 入札辞退社続出の原因は予定価格と業者の積算価格の乖離が激しいと考える。開札方法は県の方針に準じている。辞退社の補充は期限に間に合わないために行っていないと聞いている。総予算は15億円から13億5千万に減額されている。

質問 総予算が減額される中で設計事務所が過剰設計をしたか、あるいは発注側が意図的に予算を動かしたか、精査する必要がある。今後はどう対応するか。

答弁 企画部長 公益性の高い事業であり公平性、透明性が守られるよう関わっていききたい。

四 石川野球場の整備について

質問 内外野の整備等、LG球団からの要請はどう扱われているか。

答弁 教育部長 今年度はバックネットの改修を行う。その他予算を調整し外野芝生、フェンスラバー、ブルペンの改修を行いたい。黒土入れ替えは予算の都合上、内野の守備位置を中心に混合土等で整備を行いたい。整備に当たっては野球関係者の意見も聞きたい。



比嘉 敦子

- 一 福祉葬について
- 二 女性特有のがん検診推進事業について
- 三 職員採用について
- 四 教育について

一 福祉葬について

質問 ①福祉葬について。②福祉葬の料金と火葬料について。③休日の問い合わせ先。

答弁 福祉部長 ①生活保護制度で生活保護受給者が死亡した場合の葬儀を行う親族に対し、葬祭扶助費を支給する制度。②うるま市の基準額は17万5900円。生活保護を受給していても告別式は基準額の範囲内で行うことができる。③福祉部の事務改善を図りながら、広報誌に掲載し、周知を図っていく。

二 女性特有のがん検診推進事業について

質問 ①ワクチン接種の年齢及び予防効果について。②対象者への啓発について。③本市全中学一年生を対象にした時の見込額。

答弁 市民部長 ①ワクチン対象は、10歳以上の女性。10代前半に接種すると子宮がんの予防効果が高い。②個別通知、広報、ホームページ等。③13歳728人として3276万円。

三 職員採用について

質問 ①救急救命士の採用について。②幼稚園、保育士の採用について。③今後の取り組みについて。

答弁 消防長 ①消防職員123名、

救急救命士39名、女性は0。新しく消防庁舎が建設されるが、女性消防士の受け入れを想定し、環境整備が設計されている。

答弁 指導部長 ②新規職員採用の条件は、幼稚園教諭免許、保育士資格の併有。③毎年退職者もあり、次代の教頭候補である40代の教諭が少なく、関係課と調整を図っていく。

四 教育について

質問 ①図書資料の電算化について現在の状況と今後の計画について。②国民読書年としての取り組みについて。③中央公民館の早期建設について。

答弁 指導部長 ①市内小中学校の図書館で電算化は旧具志川市内の13校のみ。市内全小中学校へのシステム導入については検討をしていく。

答弁 教育部長 ②11月から12月にブックフェア、人形劇、子供の本フェスティバル、沖縄むかし話等を予定している。③うるま市の生涯学習の拠点として、中央公民館の整備は急務である。中央公民館整備事業を第7回実施計画に要望すべく、その準備に鋭意取り組んでいる。



なかむらまさひと
中村 正人

- 一 経済環境について
- 二 行財政改革について
- 三 公園事業について
- 四 道路整備事業について

一 経済環境について

質問 企業立地雇用推進課の開設に伴い、うるま市の雇用対策及び今年度事業計画や失業者対策並びに一次産業・二次産業・介護事業・保育事業の雇用情勢を伺う。

答弁 経済部参事 健康長寿をテーマに新産業の育成や企業誘致による雇用を拡大し、更にはIT津梁パーク事業の促進や中城湾港新港地区への企業誘致と完全失業率14.6%、12%へ、就業者割合39.5%、50%へ、新規産業効果は135名、1200名を掲げている。産業別では一次産業2393人、二次産業9340人、三次産業31472人となっている。

答弁 福祉部長 保育所の雇用は63園中、臨時職員391名で全体では829名。介護保険サービス事業所数は71軒で雇用者931名。

二 行財政改革について

質問 民間委託や指定管理者については将来的にどの様な業務が考えられるのか。

答弁 総務部長 導入可能な部署は市民課業務や税証明業務で福祉部、市民部窓口業務と国保・老人医療・介護保険の各種届け書並びに申請書の受付業務や母子保健手帳の交付、飼育の登録業務や障がい者手帳の交付。教育委員会業務の中で

体育施設及び文化施設の窓口業務や学校事務・学校図書・学校用務員で全部署の庶務事務などで、指定管理は「うるみん」や社会体育施設・文化施設を検討。

三 公園事業について

質問 ヌーリ川公園の事業内容について。

答弁 都市計画部長 旧具志川市においては昭和43年都市計画決定をして、平成5年にヌーリ川公園計画を作成したが、すでに16年が経過し、全体的に見直しが必要であり、今年度は概略設計や費用対効果の算出と地域自治会の田場・平良川・安慶名地区の意見や提言を聞きながら事業実施に反映させたい。

四 道路整備事業について

質問 川崎ルーシー河線の道路整備事業計画の芽出しについて。

答弁 建設部長 昭和56年から59年まで230mの整備完了後、昭和60年に休止をし、残りの1470mを今年度で概略設計の補正を行い、23年度中に防衛局と調整しながら24年度採択に努力する。

質問 1470mの内容について

答弁 建設部長 具志川ゴルフバイプライン沿いから川崎橋、川崎の集落を通過して生協がある県道8号線までの間。



ながたまえいじ
永玉 榮靖

- 一 土帝君祭について
- 二 道路整備について
- 三 口蹄疫対策について

一 土帝君祭について

質問 土帝君祭については、旧与那城町文化財指定にも名所旧跡として土帝君像があり、市長の伝統文化継承が選挙公約でもうたわれている。当局、市長の見解を伺う。

答弁 教育部長 与那城村史によると土帝君が祀られている。有形民俗文化財としての取り扱いについて市文化財審議会に相談してみた。

二 口蹄疫対策について

質問 土帝君祭について

答弁 経済部長 土帝君祭については実態としてあるので、これまでの経緯を調査した上で行政財産として取り扱うかどうか判断したい。

三 市長

土帝君そのものが地域の五穀豊穡、無病息災を願う信仰の象徴であるならば丁寧な扱いの筋で、ガラス損傷については担当課に指示したい。新しい執行体制のもと再度調査させてほしい。土帝君像は寄贈者があるので管理が必要。文化財としての評価の検討も含め今後の取り扱いについては結論を見出したい。

二 道路整備について

質問 与那城地区排水道路整備については早目に工事発注し雇用の場の確保が必要。いつ頃の予定か。

答弁 経済部長 今年度は用地買収

等を行い、付帯管理用道路工事340mの発注予定。

質問 県道37号線の土地買上予定の建物図面、公図、地積測量図、座標等の現地との違いについて、うるま市としての問題調査をしたか。

答弁 建設部長 県は本人立ち会いのもと地積測量図の作成をするため準備をしていると回答。また、県の担当者も積極的に対応すること。

三 口蹄疫対策について

質問 市民や農家へ口蹄疫について知ってもらう必要性と、競りの中止や闘牛大会の自粛に対しての支援策。競り市の中止が長引いた場合の流通経路の変更はできないか。汚染された埋設地の再使用できる期間は。

四 経済部長

本市も県の指導のもといろいろな手を打っている。輸送先については鹿児島港が9割を占めており、JAおきなわとしては輸送先として福岡県を検討。輸送先変更の際に1路線当たり1千万円の負担増。宮崎県の状態を踏まえ増額分について補てんすること

を検討中とのこと。殺傷処分した家畜を埋設した土地は、家畜伝染病にあつては3年間使用できない。



高江洲賢治

一 5月15日の大雨による地すべりについて
二 防犯灯及び街路灯設置について

一 5月15日の大雨による地すべりについて

質問 5月15日の大雨による、市道212号線のうるま市安志門線の地すべりの状況と今後の復旧対策について、この地域に2世帯の住宅があり住宅には影響はないか。また、生活面についての支障はないか、今後の対策について伺う。

答弁 建設部長 平成22年5月15日、豪雨で被災した安志門線については、その被災延長が36m、幅22mの法面の崩壊と、その安志門線の路肩にある側道、管理道路36mの半壊により、本線は信号制限による片側交通規制等、法面上部の住宅2軒、側道を利用しての住宅2軒への車両の進入ができない状況になっているが、現在のところ住宅への影響はないと思う。被災箇所における仮設道路について、現在隣接する地主と相談をしているところで、仮設道路については早急に設置していきたい。

二 防犯灯及び街路灯設置について

質問 江洲地域内には2区画整理地区があり2地区とも完了間近で、道路もきれいになり住宅も増え、区民から防犯灯、街路灯の設置要望が多く、江洲自治会よりの早期設置要請

について伺う。

答弁 建設部長 区画整理地域については平成21年9月議会において工事完了に伴い市道として認定。街路灯は江洲宮里線について交通安全確保のため検討したい。今回の設置予定として幹線道路の3基ないし4基程度を検討したい。

答弁 市民部長 防犯灯については、現在各団体に対する補助額の増額は大変厳しいものがある。ただ、今後は別立ての方法がないか調査検討したい。

質問 今後の区画整理地域の防犯灯について江洲地域、石川地域、安慶名地域その他の区画整理地区に多くの防犯灯やカーブミラー等が必要になると思うが。

答弁 市長 市内には区画整理事業が石川地区、具志川地区、その他の地区でも見られる。概ね区画整理地域においては、広域的かつ瞬時に区画整理が進むことから、住宅が張り付くまでの間、街灯等の設置が間に合わない。広域的に相当数の基数が必要ということから財源的な裏打ちができない状況だが、他のメニュー等も検索しながら、真摯に早く応えられるよう努力したい。



徳田政信

一 うるま市の行政課題について
二 全沖縄盆栽展について

一 うるま市の行政課題について

質問 中城湾港東ふ頭浚渫事業について経過と今後の展望について伺う。

答弁 経済部参事 現在泡瀬埋め立てとの絡みで工事は中断しているが、沖縄市の新たな計画内容によっては事業再開となる。もし計画承認されなくても一時的な仮り置きをする。供用開始は早期に進んでいくと期待している。

質問 中城湾港新港地区の企業誘致及び雇用促進について、地区全体と市出身者別雇用状況について伺う。

答弁 経済部参事 企業数は地区全体で117社、うちうるま市への立地企業が94社で概ね8割となっている。雇用者数は全体で2587人で、うちうるま市民が655人の25・3%となっている。撤退した企業数は特自貿地域で16社、一般工業用地で30社で、その主な理由は個別には確認されていない。

質問 中城湾港振興計画の一部見直しについては、うるま市側に人工ビーチを設置するよう見直しできないか伺う。

答弁 経済部参事 うるま市側に人工ビーチをとという提案は、保養ビーチとして整備することにより、企業

誘致の環境整備の一環として、あるいは地域住民の憩いの場としての趣旨と理解をしている。市民の憩いの場の提供、あるいは企業誘致及び労働者の福利厚生への観点から保養ビーチの整備は大変意義のある提案と考えている。

質問 災害対策用防護服については、うるま市はこの件について総合事務局、防衛局のほうに要請をしたと言っているが、直接国のほうに要請を行ったか伺う。

答弁 総務部長 防衛省に直接要請はしていないが、これまでも特定防衛施設周辺整備調整交付金が防災資機材の整備にも充てられるよう要望してきた。

二 全沖縄盆栽展について

質問 全沖縄盆栽展について、この盆栽展をうるま市の2大沖縄選抜展として開催し、市長の公約にある観光団入域との関係も含めて市長の心意気を伺う。

答弁 市長 去年のうるま祭りのときも市盆栽協会の会長から話しを聞き、市の受け皿さえ準備できれば、すべて協会のほうでその手はずについては整えるとのこと、うるま市で開催できるように、ぜひとも前向きに検討したい。



宮里朝盛

- 一 基地行政について
- 二 志喜屋孝信氏について
- 三 教育行政について
- 四 人事行政について

一 基地行政について

【質問】米軍等による航空機の爆音問題と騒音防止協定について。

【答弁】企画部長 防止協定には学校・病院・人口密集地域上空を避ける

【質問】米軍等による航空機の爆音問題と騒音防止協定について。

二 志喜屋孝信氏について

【質問】偉大な教育者・政治家志喜屋孝信先生について。

【答弁】教育部長 教育者として学校の発展と

【質問】偉大な教育者・政治家志喜屋孝信先生について。

三 教育行政について

【質問】教育格差「親の収入が将来を左右」について。

【答弁】指導部長 小・中学校では全児童生徒の個々に

【質問】教育格差「親の収入が将来を左右」について。

四 人事行政について

【質問】職員の人材育成と給与体系について。

【答弁】総務部長 本市の給与改定の基本的な考え方は

【質問】職員の人材育成と給与体系について。



照屋義正

- 一 中央公民館の整備について
- 二 平良川公園の整備について
- 三 大学院大学と関連して悪臭対策について
- 四 市文化財指定（吉本家）の焼失について
- 五 幼稚園臨時教諭の待遇改善について
- 六 市道与那城1号線の早期整備について

一 中央公民館の整備について

【質問】12月議会でも質問し、2月議会で6名、6月議会でも5名の質問

【答弁】教育部長 生涯学習の拠点として整備すべく

【質問】12月議会でも質問し、2月議会で6名、6月議会でも5名の質問

二 平良川公園の整備について

【質問】都市計画決定されている。早期整備について何う。

【答弁】都市計画部長 「うるま市みどりの基本計画」

【質問】都市計画決定されている。早期整備について何う。

三 大学院大学と関連して悪臭対策について

【質問】石川地区豚舎の悪臭対策として、休業豚舎の件数と

【答弁】経済部長 現在、石川地区の休業豚舎は3棟

【質問】石川地区豚舎の悪臭対策として、休業豚舎の件数と

四 市文化財指定（吉本家）の焼失について

【質問】去る4月20日に火災で焼失し残念である

【答弁】建設部長 本路線は湾岸線パイパスから

【質問】去る4月20日に火災で焼失し残念である



一 統合庁舎建設並びに各庁舎の活用について
二 観光協会の設立について

く だかただ あき
久高唯昭

一 統合庁舎建設並びに各庁舎の活用について

質問 統合庁舎建設委員会15名のメンバー構成と素案の作成。統合庁舎オープン後の各庁舎の活用について伺う。

答弁 企画部長 検討委員会の構成メンバーは学識経験者2名、地域の各種団体から7名、地域審議会から4名、一般公募2名の計15名で構成。素案は内部の部課長で構成する。それぞれの検討委員会で作成する。各庁舎の跡利用については、今後の本市の財政状況や公共施設のあり方ともかかわることから、庁内でしっかりと議論し、地域住民の意向を踏まえた上で検討する必要がある。

質問 各庁舎の再活用検討委員会を早めに設置できないか当局の考えを伺う。

答弁 企画部長 各庁舎の跡利用は地域の活性化も含め、市民にとって有益となるような利活用の方法を十分検討する。

二 観光協会の設立について

質問 観光協会設立の進捗状況と事務所の予定地、そして観光協会に支援すべきと考えるが、支援方法について伺う。

答弁 経済部参事 観光協会設立の

具体的な時期は示せないが、これまでの調査・研究の段階から具体的な作業の段階にあり、関係者の同意が得られれば早期の設立も可能と考えている。事務所の所在地は観光協会を設立する準備会などで議論し、その場で提言できるように検討する。支援方法については、観光協会の運営を担うためには会費や自主事業など資金調達を含めた財政計画を定めることが必要になり、このことが協会立ち上げの重要な懸案になると考えている。設立にかかわっている観光関連事業者や市内関係団体と財政計画も含めて相談する。

質問 市民は観光に対し、いろんなアイデアや夢などがあり、それを拾い上げて現実にするのが観光協会の役目と考える。行政は観光協会への支援を積極的に行う必要があると考えるが、当局の考えを伺う。

答弁 経済部参事 観光協会の設立が観光推進体制の構築に重要であることから、早期に構築し、観光施策の推進を図りたい。また、必要な支援についても関係者と相談して検討したい。

一 学校公用車の取扱いについて

質問 非常に気になる点がある。実際は公務で使用されている車両がPTA会長個人の名義で、維持管理費もPTAが賄っている事である。万が一、重大な事故が起きた場合、個人に対して不利益を被る可能性があるならば即刻改善すべきだと思いが所見を伺う。

答弁 指導部長 議員提言の部分を十分検討する必要があるという判断を持っている。

二 障害者(児)支援等について

質問 障害児福祉手当を受給していない方の中には、本来ならば申請すれば受給できる人や、制度を知らないが故に受給していない方が含まれている可能性がある。制度の内容は言葉や文章でも、なかなか伝わりにくいことが多々あるように思う。そのために制度を勘違いし、申請していない方や制度自体を承知していない方も沢山いるのが現状ではないか。このような潜在的対象者が数多くいるのではと懸念をしている。

数年間、制度を知らずにいた方や現在も知らずにいる方などが、以前に知っていたならば、手当てを受給する事によって、これまで自立に向け



一 学校公用車の取扱いについて
二 障害者(児)支援等について

しもじょう まさる
下門 勝

た訓練やサービスをどれだけ受けられたか計り知れないものがそこにはあると感じている。障害者基本法第4条に「障害者の権利、利益の保護のための施策または制度が適切に行われ、または広く利用されるようにしなければならない」とある。そこで多くの方々が福祉の向上のために同制度を含め、いろんな制度を有効に活用してもらおうように導いて欲しいと強く思うが所見を伺う。

答弁 福祉部長 これまで各種制度の周知は年一回の広報紙に掲載したり、各制度のパンフレットをつくり申請及び受給の際に説明を行ってきたが、指摘のように制度の趣旨を存知ない方や承知されていない方がいると言う事なので、反省を踏まえ、これからは広報紙や窓口等で説明をし、周知の徹底を図っていきたい。

※他に

「災害復旧(大雨による)について」「乳幼児医療費の自動償還払いについて」

「生徒指導について」
質問しました。



安 慶 名 正 信

- 一 合併特例債事業について
- 二 地域審議会について
- 三 統合庁舎について
- 四 与那城地区「東海岸開発構想」について

一 合併特例債事業について

質問 平成17年～平成21年度までの4地区の年度別事業件数、特例債金額とパーセンテージを伺う。

答弁 企画部長 具志川地区が68件、発行額72億5630万円、比率45.5%。石川地区が43件、発行額44億6510万円、比率28%。勝連地区が22件、発行額11億8740万円、比率7.4%。与那城地区が11件、発行額2億9040万円、比率1.8%。合併特例債の発行総額は159億5380万円となっている。

二 地域審議会について

質問 与那城地区審議会から6項目が答申された。関連してサウジアラムコ社と経済産業省、資源エネルギー庁との沖縄原油活用プロジェクトの基本的合意について伺う。

答弁 経済部参事 本プロジェクトはサウジアラムコ社の原油を沖縄石油基地に年内に貯蔵をスタートさせる内容。日本のメリットは緊急時に原油の優先的供給が受けられ、エネルギーセキュリティが向上する。地元のメリットは特別とん

譲与税の増額と地域経済の活性化が期待できる。連絡懇話会については、行政から関係者に意向を確認し対応していく。

三 統合庁舎について

質問 ①統合庁舎建設検討委員会の構成メンバー。②委員会の役割。③庁舎建設の必要性。④建設規模、予算規模、財源計画。⑤市民アンケートの実施等について伺う。

答弁 企画部長 ①学識経験者2名、各種団体7名、地域審議会4名、一般公募2名の合計15名で構成。②建設予定地や建物の規模、導入機能等を検討し、基本構想をまとめる。③市民及び職員の移動の負担解消と新市としてのイメージアップ等を図る。④内部検討委員会の検討結果報告書の概算値では、庁舎の併設案で約50億円、新築案は74億円を想定しているが、消防署と水道局も統合した場合の概算値である。今後の検討段階で変更もある。⑤検討したい。

四 与那城地区「東海岸開発構想」について

質問 平成22年度当初予算で500万円の調査費が計上された。事業調査の進捗状況について伺う。

答弁 市長 構想の域を出ない段階であり、内容等も調査し、これからの可能性も精査しながら、今後も地域ニーズに根ざした対応を図っていく。

一 中央公民館の建設について

質問 第7回実施計画に向けて取り組みに至るまでの主な理由を伺う。

答弁 教育部長 生涯学習の拠点、活動状況、具志川地区の人口比率、社会教育の振興を図る上からも整備は急務である。

質問 第7回実施計画（平成23年～平成25年）に載せるにしても、仮に平成25年度に建設となった場合には4カ年の空白ができる。建設は急務であると考えられるなら、23年度に繰り込むことはできないか伺う。

答弁 教育部長 教育委員会としては早期の事業実施を目指したい。

質問 法的にも公民館の建設は、国や地方公共団体の任務としてうたわれている。当局はどのように解釈しているか伺う。

答弁 教育部長 社会教育法第3条の趣旨及び公民館の設置及び運営に関する基準の観点から、中央公民館の整備は最重要課題として位置付けている。

二 基地対策課の設置について

質問 基地対策課の設置目的、主要業務内容について伺う。

答弁 企画部長 基地から派生する問題等への対応強化を図るために設置した。業務内容は米軍及び自



名 嘉 眞 宜 徳

- 一 中央公民館の建設について
- 二 基地対策課の設置について
- 三 庁舎間連絡バスの事業拡大について
- 四 栄野比区の生活道路の整備について

一 中央公民館の建設について

衛隊基地から派生する事件、事故等の対応、航空機等騒音に対する苦情への対応、原子力艦の入出港の監視、基地内への立ち入り申請の受付業務である。

質問 ケーブルテレビの事業化に対する所見を伺う。

答弁 企画部長 青森県三沢市では年間維持経費が約1億2千万円がかかっており、本市の財政状況では事業化は厳しい。「うるま市の電波障害を解消する会」とは、今年度の地上デジタル放送の受信障害に関する調査を踏まえて対応したい。

三 庁舎間連絡バスの事業拡大について

質問 路線バスの通っていない昆布、照間、兼箇段区民の便宜を図ることはできないか伺う。

答弁 市民部長 バスの有効利用及び市民の利便性を考慮に入れると検討は必要である。

四 栄野比区的生活道路の整備について

質問 遊び庭（アシビナー）から東方向への生活道路の整備はできないか伺う。

答弁 建設部長 現場調査をしたところ、延長200m、幅員約2mである。栄野比自治会と調整を図り歩行しやすいよう補修したい。



- 一 保育行政について
- 二 都市計画について
- 三 地域の活性化について

はなしろかつや
花城 克也

一 保育行政について

質問 現在の待機児童数と待機児童解消の見通しと、こどもゆめ基金を保育環境の改善に活用できないか伺う。

答弁 福祉部長 平成22年4月現在151名の待機児童がおり、2園の法人保育園の増改築事業により40名の定数増。法人保育園の弾力化等による187名の受入等で解消に努めている。次年度には認可外保育園施設の2園の認可化移行事業実施により120名の定数増を予定している。未整備の施設については、今後、調整を図り認可外保育園入所児童の保育環境改善に努めたい。

二 都市計画について

質問 長期未着手の都市計画道路は何箇所、計画見直し、変更等は考えられるか。また、計画に伴う規制等がかかった土地の固定資産税率等の取扱いについて伺う。

答弁 都市計画部長 都市計画決定後20年以上未着手の道路が3路線ある。地元、地域住民の意見も取り入れながら中長期的な観点から見直しも含めて検討したい。

答弁 総務部長 うるま市固定資産評価事務取扱基準要領に基づき、評

価の3割以内で減価補正している。

三 地域の活性化について

質問 市内各地域の現状及び人口動態、所得、失業率の推移等と高齢化が進み会員数、事業実績も伸びている地域にシルバー人材センターの支所を設置できないか伺う。

答弁 企画部長 人口は平成22年3月末現在、所得は平成16年度市町村民所得、失業率は平成12年度国勢調査からみると、具志川地区人口6万8094人(2756人増)所得173万5千円、失業率10.2%、石川地区人口2万3262人(391人増)所得178万円、失業率11.3%、勝連地区人口1万4067人(384人減)所得167万3千円、失業率12.7%、与那城地区人口1万2737人(353人減)所得138万5千円、失業率15.8%となっており、与那城勝連地域は引き続き減少することが想定される。

答弁 経済部参事 シルバー人材センターから与那城勝連地域の支所設置に関して協力要請があり、高齢者雇用施策の観点から他の方法も含めて検討したい。

※他に「東ふ頭整備事業について」質問しました。

- 一 具志川運動公園整備事業について



かわのしんや
川野 進也

一 具志川運動公園整備事業について

質問 多種目球技場では、高校サッカー県予選などが開催されたが、利用者からの評価はどうか伺う。

答弁 教育部長 競技場、サッカーピッチを使用した高校のサッカー関係者からは、大雨でも水たまりがなく浸透性に優れ、芝生も活着度があり、選手がスライディングをして

も芝生のはがれもなく大変すばらしいとの高い評価を受けている。
質問 芝生の維持管理は年間委託しているのか伺う。

答弁 教育部長 年間委託は行っていない。8月1日から開催される全国高校総体サッカー競技会場として使用するので、芝生の維持管理を大会一週間前まで、芝刈り、目土等を専門業者に委託している。

質問 評価の高い多種目球技場は、芝生の管理をしっかりとJリーグを誘致すれば、地域の子供たちの励みになるので、芝管理は予算を組んで専門業者に任せてはどうか伺う。

答弁 教育部長 芝生の管理は専門業者のアドバイスも受けながら適切な管理に努める。

質問 多種目球技場周辺の壁面部分を防草材で埋めてはどうか伺う。

答弁 教育部長 防草材の使用によ

り除去作業テストをお願いし、その効果が高いことは確認している。予算的に高額であり、厳しいが都市計画課とも調整し検討する。

質問 今後の計画について、地域の自治会、通り会から、メインゲートの整備や駐車場の整備、そして高度な防災機能を備えた防災公園としての要請に対する対応を伺う。

答弁 都市計画部長 当該公園の概況や利便性、経済性などを総合的に検討した結果、市道223号線をメインアプローチ箇所として設定し、県道10号線と交差する公園側の角地に市章や公園名称を表示したメインの大型総合板を設置した。具志川運動公園の区域を広げて整備を行うことについては非常に困難である。



具志川多種目球技場

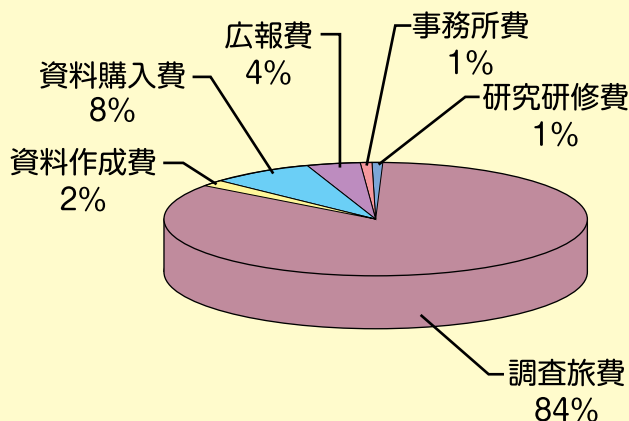
平成22年6月第55回うるま市議会定例会議決結果

| 議案番号 | 案 件 名 | 議決結果 |
|--------|---|------|
| 報告第10号 | 平成21年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について | 報 告 |
| 報告第11号 | 平成21年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について | // |
| 報告第12号 | 平成21年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について | // |
| 報告第13号 | 平成22年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について | // |
| 諮問第2号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 適 任 |
| 議案第40号 | 平成22年度うるま市一般会計補正予算（第2号） | 原案可決 |
| 議案第41号 | あらたに生じた土地の確認について 〔金武湾港内公有水面埋立て（屋慶名地区）〕 | // |
| 議案第42号 | 字の区域の変更について 〔金武湾港内公有水面埋立てに伴う編入（屋慶名熱田区域、饒辺舟田区域）〕 | // |
| 議案第43号 | 字の区域の変更について 〔江洲第二土地区画整理事業地区の換地処分に伴う現字界の変更編入〕 | // |
| 議案第44号 | 津堅漁港区域内公有水面埋立について 〔津堅漁港の護岸、物揚場、用地の整備に要する埋立て〕 | // |
| 議案第45号 | うるま第4地区土地改良事業（農業用排水施設）計画について 〔字具志川新川原の末端畑地かんがい施設整備計画〕 | // |
| 議案第46号 | うるま市雇用対策協議会条例の一部を改正する条例 〔市の組織・機構改革による課の新設に伴う条例中の課名改正〕 | // |
| 議案第47号 | うるま市学習等供用施設その他の施設条例の一部を改正する条例 〔あげな区学習等供用施設の項の削除〕 | // |
| 議案第48号 | うるま市公害防止条例の全部を改正する条例 〔沖縄県公害防止条例の改正に伴う当該条例の全部改正〕 | // |
| 議案第49号 | 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例 〔労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う当該条例の一部改正〕 | // |
| 議案第50号 | うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 〔暴風雨時に加え、地震、津波、その他の災害対策要員として勤務する職員の手当の一部改正〕 | // |
| 議案第51号 | うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 〔地方公務員法及び国家公務員の給与を準拠するための当該条例の一部改正〕 | // |
| 議案第52号 | うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例〔育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴う一部改正〕 | // |
| 議案第53号 | うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例〔育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴う一部改正〕 | // |
| 議案第54号 | うるま市火災予防条例の一部を改正する条例 〔個室型店舗の避難管理に関する規定の新設に伴う当該条例の一部改正〕 | // |
| 議案第55号 | うるま市職員の自己啓発等休業に関する条例〔地方公務員法の改正に伴い、大学等課程の履修及び国際貢献活動のための休業ができる条例の制定〕 | // |
| 議案第56号 | うるま市職員の修学部分休業に関する条例〔地方公務員法の改正に伴い、学校教育法で定める施設の課程への修学のための部分休業ができる条例の制定〕 | // |
| 議案第57号 | うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例〔国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条項の繰り上げをするための当該条例の一部改正〕 | // |
| 議案第58号 | うるま市消防本部・具志川消防署建設工事（建築）請負契約について 〔契約金額 285,484,500円〕 | // |
| 議案第59号 | 与那城小学校屋内運動場改築工事（建築）請負契約について 〔契約金額 287,283,150円〕 | // |
| 議案第60号 | 物品の取得について（水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型） 〔契約金額 47,145,000円、物品数 1台〕 | // |
| 発議第11号 | 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書 | 原案可決 |
| 陳情第87号 | 後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情 | 趣旨採択 |
| 陳情第88号 | 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める陳情 | 採 択 |
| 陳情第90号 | 子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める陳情 | 一部採択 |

平成21年度政務調査費の使いみち

■政務調査費

| 項目 | 金額(円) | 構成比 |
|-------|-----------|--------|
| 研究研修費 | 23,100 | 0.6% |
| 調査旅費 | 3,103,350 | 84.1% |
| 資料作成費 | 68,915 | 1.9% |
| 資料購入費 | 300,016 | 8.1% |
| 広報費 | 155,000 | 4.2% |
| 事務所費 | 41,000 | 1.1% |
| 合計 | 3,691,381 | 100.0% |



■主な研修・調査状況

| 会派・議員名(人数) | 場所 | 期日 | 目的 |
|------------------------|----------------------------|-----------------|--|
| 新政クラブ (8人) | 岩手県盛岡市 | H21.11.17~11.20 | 姉妹都市締結について、盛岡ブランド推進計画について、観光施策、観光コンベンション協会の取り組みについて |
| 政策研いぶき (2人) | 那覇市 (パシフィックホテル沖縄) | H21.7.28~7.30 | 第7回全国地方議員交流会(講演「世界経済危機を東アジア共同体に生かそう」、特別報告:深刻な地方の実態ほか) |
| 政策研いぶき (6人) | 茨城県土浦市観光協会 衆議院会館(厚生労働省) | H22.1.18~1.20 | 土浦市観光協会:観光協会について 厚生労働省:国民健康保険制度について |
| 政和クラブ (6人) | 三重県津市・環境関連企業 | H21.11.18~11.20 | 悪臭及び水質汚濁防止について |
| 新かけはし(4人) 中村 正人議員 | 西宮市・京都市・奈良市 | H22.2.3~2.6 | 西宮市:環境基本条例について 京都市:地球温暖化対策条例について 奈良市:新奈良ブランド開発計画について |
| 21世紀の会(3人) 安慶名 正信議員 | 宮崎県国富町 木城町教育委員会 | H22.2.2~2.4 | 国富町:学校統廃合の取り組みについて 木城町:うるま市と木城町をつなぐ「ふれあいの翼」について |
| 公明(1人) | 秋田県秋田市 | H22.1.20~1.22 | 秋田市の教育について |
| 中村 正人議員 | 衆議院会館(内閣府・国土交通省・経済産業省・防衛省) | H21.11.26~11.27 | 各省庁へうるま市の懸案事項の説明及び予算の確保、事業執行の要請 |

■政務調査費とは

政務調査費とは、地方自治法第100条第14項及び第15項の規定に基づき、議会の活性化や議員の政策形成能力等の向上や市政に関する調査研究に必要な経費の一部として交付されているものです。

うるま市では、「うるま市議会政務調査費の交付に関する条例」及び「うるま市議会政務調査費の交付に関する規則」に基づき、会派又は無所属議員に対し、一人当たり月額1万円を交付しています。

また、政務調査費の使途基準を定め、領収証等の証拠書類の写しを添えた収支報告書の提出を義務付け、透明性を高めています。